2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　大日本印刷株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7912　URL https://www.dnp.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）北島　義斉
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ・広報本部長　（氏名）若林　尚樹　TEL　03 - 6735 - 0124

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	762,800	3.3	55,253	18.4	66,297	27.5	47,395	△20.3
2026年3月期中間期	738,701	4.3	46,648	22.2	51,983	4.0	59,430	△33.7

（注）包括利益　2027年3月期中間期 93,179百万円（226.9%）　2026年3月期中間期 28,506百万円（△54.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	110.49	110.48
2026年3月期中間期	132.94	132.92

※2026年3月期中間期の各数値については、持分法適用関連会社の暫定的な会計処理の確定を反映しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,169,718	1,332,790	57.8
2026年3月期	2,034,110	1,267,106	58.5

（参考）自己資本　2027年3月期中間期 1,254,652百万円　2026年3月期 1,190,504百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	18.00	―	22.00	40.00
2027年3月期	―	22.00			
2027年3月期(予想)			―	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,564,000	3.4	113,000	11.8	134,000	12.4	105,000	1.0	247.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	439,480,692株	2026年3月期	439,480,692株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	13,890,502株	2026年3月期	8,047,828株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	428,939,867株	2026年3月期中間期	447,041,836株

※当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

２．当社は、2026年11月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（オンライン会議）を開催いたします。当日使用する説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… ２
（１）当中間期の経営成績の概況 …… ２
（２）当中間期の財政状態の概況 …… ４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… ４

２．中間連結財務諸表及び注記 …… ５
（１）中間連結貸借対照表 …… ５
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… ７
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… ９
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… １１
（継続企業の前提に関する注記） …… １１
（中間連結損益計算書関係） …… １１
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… １１
（株主資本等関係） …… １２
（セグメント情報等） …… １３
（収益認識関係） …… １３
（１株当たり情報） …… １４

３．その他 …… １４

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるＤＮＰグループを取り巻く状況は、国内景気が、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復を続け、今後も各種政策の効果が景気回復を支えることが期待されています。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクや自然災害の増大、各国・地域の政策動向や金融資本市場の変動、原材料価格や人件費等の上昇に加え、不正アクセスや情報漏えい、システム障害を引き起こすサイバー攻撃の脅威もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、サプライチェーン全体で、地球環境や人権に関わる課題への対応が一層強く求められています。

ＤＮＰグループは、こうした環境・社会・経済の変化やリスクについて、的確に対応するとともに、新たな事業機会への転換を進めています。長期を見据えて自らが変革を起こし、生成ＡＩなどの先進技術や多様なパートナーの強みも掛け合わせ、「より良い未来」に欠かせない新たな価値を創出し、持続的な成長を目指しています。

ＤＮＰグループは現在、2026-2028年度の３か年の中期経営計画を推進しています。この計画では、事業／財務／非財務の三つの戦略を柱として、企業価値と株主価値の持続的な向上を目指しています。事業戦略では、注力事業の拡大と構造改革の推進を掲げ、ＤＮＰ独自の「Ｐ＆Ｉ」（印刷と情報）の強みを活かして、注力事業への積極投資による事業拡大、新たな価値創出と構造改革による収益力の強化、将来の成長を担う新規事業の育成を進めています。財務戦略では、健全な財務基盤を維持しながら、成長投資と株主還元の両立を図り、資本効率の向上に取り組んでいます。非財務戦略では、人的資本の強化と知的資本の強化、環境への取り組みを通じて強靭な事業基盤の構築を進め、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

その結果、当中間連結会計期間のＤＮＰグループの売上高は7,628億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は552億円（前年同期比18.4%増）、経常利益は662億円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は473億円（前年同期比20.3%減）となりました。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場を中心に好調に推移したほか、撮影サービスの欧米での増加もあり、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、ＢＰＯ（Business Process Outsourcing）が堅調に推移したものの、デュアルインターフェイスＩＣカード（ＩＣチップ１つで接触型と非接触型の規格に対応）の販売数量減少などにより、当事業全体で前年を下回りました。なお、ＤＮＰグループは、当事業のグローバル市場での競争力強化に取り組んでいます。例えば、決済ＩＣカードや国民ＩＤソリューション等をグローバルに展開するAUSTRIACARD HOLDINGS AGの公開買付けに関して、今年６月の公表以来、その前提条件である75%以上の応募がありました。今後、必要な認可の取得を経て、同社を連結子会社化する予定です。同社及び、2025年７月に連結子会社化したRubicon SEZCが有する事業基盤とＤＮＰの技術・ノウハウを掛け合わせて当事業の提供価値を高め、グローバル市場での事業拡大を加速させていきます。

マーケティング関連は、紙媒体の市場縮小などの影響はありましたが、企業向け施策の実績と知見、デジタル技術の強みを掛け合わせた価値の提供に努めたことにより、前年並みとなりました。ＤＮＰグループは、今年10月に、マーケティング関連市場の変化を先取りし、迅速かつ柔軟に対応するため、当事業の競争力強化に向けた組織再編を決定しました。2027年４月に大日本印刷株式会社が株式会社ＤＮＰプランニングネットワークの営業部門を承継するとともに、株式会社ＤＮＰデジタルソリューションズを吸収合併して、連携の強化と意思決定の迅速化、人財・技術・ノウハウの最適配置を推進します。

出版関連は、図書館運営業務の受託件数が増加したものの、前年の2025大阪・関西万博オフィシャルストア運営等の需要からの反動減や、雑誌等の市場縮小の影響を受け、前年を下回りました。ＤＮＰグループは、今年７月に、当事業の中長期的な成長に向けて、株式会社講談社、IJ Kakehashi Services Pvt. Ltd.との合弁会社として、インドのデリーに出版社「Kodansha India Private Limited.」を設立しました。ＤＮＰは出版物の製造管理を担い、コンテンツ事業の海外展開と収益機会の拡大を推進していきます。

コンテンツ・ＸＲコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連は、人気の知的財産（ＩＰ：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントを北米、タイ、韓国、台湾などで開催しました。また、日本のアニメＩＰと各地の工芸品を掛け合わせた海外向けブランド「AN-IPPON（アニッポン）」を今年６月に立ち上げ、高付加価値商品の北米市場での販売を開始しました。ＸＲコミュニケーション関連では、不登校や孤独・孤立などの社会課題の解決に貢献するため、自治体向け「居場所づくりプラットフォーム」の展開に努めました。あわせて、当該サービスの対象領域を拡大し、探究学習コンテンツの提供を通じた創造力や課題解決力を備えた人材の育成支援を進めました。

その結果、部門全体の売上高は3,554億円（前年同期比0.8％減）となりました。営業利益は、固定資産の適正化などの事業構造改革の効果があったものの、マーケティング関連や、出版関連の紙媒体の市場縮小の影響などもあり、132億円（前年同期比10.5％減）となりました。

・ライフ＆ヘルスケア部門

産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチのＩＴ向けが、半導体メモリの価格高騰によるモバイル機器市場の低迷が昨年から継続している影響で、前年を下回りました。同製品の車載向けも前年を下回りましたが、今後拡大が見込まれるＥＳＳ（Energy Storage System）向けを含めた需要の取り込みに努めていきます。太陽電池関連は、旺盛な電力需要を背景に、太陽電池の電極やセル等を保護する封止材の受注が増加するなか、泉崎工場（福島県）の生産ライン増強により需要を着実に取り込み、前年を上回りました。その他、半導体関連市場の拡大を背景としたクリーン梱包材などの電子部品向け製品の需要拡大や、インクジェットプリンタ向け製品も堅調に推移しました。

モビリティ関連は、自動車向け加飾フィルムが、内装用を中心に堅調に推移したほか、自動車の塗装工程の短縮に寄与する環境に優しい高意匠外装材の販売に注力しています。また、株式会社ＤＮＰ光金属を中心として、高い意匠性や精度が求められる操作・表示部向けの自動車用加飾成型部品などのハイエンドＨＭＩ（Human Machine Interface）領域への事業拡大を進めています。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた「DNP内・外装焼付印刷アルミパネル アートテック®」が堅調に推移しました。また、内装材及び不燃・焼付化粧鋼板は前年並みとなり、当事業全体で前年並みとなりました。

包装関連は、中東情勢の影響によって原材料の価格上昇や一時的な供給不安が生じたものの、原材料の安定調達とコスト上昇分の価格転嫁に努めました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売にも注力し、当事業全体で前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用（医薬品・医療機器）パッケージが好調に推移し、医薬品の製剤事業も堅調に推移した結果、前年を上回りました。また、今年10月に、原薬を開発・製造する協和ファーマケミカル株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。同社の高度な原薬開発・製造技術と、ＤＮＰグループの研究開発及び原薬・製剤・包装の開発・製造基盤を連動させ、原薬から製剤、包装まで一貫して対応できるCDMO（Contract Development and Manufacturing Organization／医薬品開発・製造受託機関）の体制構築を進めます。これにより、製薬企業の創薬プロセスの効率化、開発期間の短縮及び安定供給体制の強化への貢献を目指します。

飲料事業は、個々のエリアに即した活動や価格改定の効果に加え、チェーンストアと自動販売機のチャネルで前年並みとなったほか、飲食店とＷｅｂでの販売が大きく伸長したことで、売上高が前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,637億円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は、売上高増加に加え、固定費等の縮小、固定資産の適正化などの事業構造改革も寄与し、233億円（前年同期比28.8%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ＥＬディスプレイ製造用メタルマスクが、半導体メモリ不足にともなうミドルエンド及びローエンドのスマートフォン向け製品の減産の影響を受けたものの、第６世代（Ｇ６）サイズのハイエンド向けと大型の第８世代（Ｇ８）サイズが増加しました。ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大や、三原工場（広島県）で2025年９月に生産を開始した2,500ｍｍの広幅対応コーティング装置が寄与したことで堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクで、先端品が増加したほか、ボリュームゾーンの製品も堅調に推移し、前年を上回りました。引き続き、積極投資による事業拡大と、ＥＵＶ（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）リソグラフィ用フォトマスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組んでいきます。

その結果、部門全体の売上高は1,437億円（前年同期比16.1%増）となりました。営業利益は、注力事業である半導体関連の拡大等により、319億円（前年同期比19.7%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、資産は、現金及び預金、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,356億円増加し、2兆1,697億円となりました。

負債は、社債、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ699億円増加し、8,369億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や剰余金の配当による減少の一方、中間純利益による増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ656億円増加し、1兆3,327億円となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ945億円増加し、3,381億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益723億円、減価償却費265億円などにより721億円の収入（前年同期は252億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少472億円、投資有価証券の売却による収入74億円、有形固定資産の取得による支出310億円などにより248億円の収入（前年同期は727億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出184億円、配当金の支払額94億円、社債の発行による収入400億円などにより34億円の支出（前年同期は563億円の収入）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績見通しにつきまして、2026年５月13日に公表した内容を修正いたしました。

詳細は、2026年11月13日付「通期連結業績予想の修正及び中間配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,135	335,345
受取手形、売掛金及び契約資産	335,014	331,885
有価証券	－	10,000
商品及び製品	87,118	91,394
仕掛品	35,505	47,474
原材料及び貯蔵品	46,181	52,949
その他	58,159	41,955
貸倒引当金	△678	△622
流動資産合計	859,436	910,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,591	154,741
機械装置及び運搬具（純額）	73,194	73,346
土地	142,920	142,923
建設仮勘定	13,706	20,221
その他（純額）	35,355	35,130
有形固定資産合計	420,768	426,362
無形固定資産		
のれん	30,554	29,799
その他	41,273	41,676
無形固定資産合計	71,828	71,475
投資その他の資産		
投資有価証券	369,504	443,400
退職給付に係る資産	255,583	257,388
その他	58,903	62,405
貸倒引当金	△1,915	△1,694
投資その他の資産合計	682,077	761,499
固定資産合計	1,174,674	1,259,337
資産合計	2,034,110	2,169,718

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,394	202,225
短期借入金	32,963	25,332
賞与引当金	22,970	22,289
その他	132,851	139,866
流動負債合計	380,179	389,714
固定負債		
社債	200,000	240,000
長期借入金	24,028	21,066
退職給付に係る負債	51,937	52,720
繰延税金負債	90,079	114,341
その他	20,779	19,084
固定負債合計	386,824	447,213
負債合計	767,004	836,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,036	145,649
利益剰余金	740,585	778,488
自己株式	△16,116	△34,158
株主資本合計	983,970	1,004,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,465	136,889
繰延ヘッジ損益	6	△1,353
為替換算調整勘定	38,272	44,542
退職給付に係る調整累計額	78,789	70,128
その他の包括利益累計額合計	206,534	250,207
非支配株主持分	76,602	78,138
純資産合計	1,267,106	1,332,790
負債純資産合計	2,034,110	2,169,718

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	738,701	762,800
売上原価	561,742	571,050
売上総利益	176,958	191,749
販売費及び一般管理費	130,310	136,495
営業利益	46,648	55,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,539	3,797
持分法による投資利益	5,391	8,713
その他	2,183	2,106
営業外収益合計	11,113	14,617
営業外費用		
支払利息	1,194	1,515
為替差損	2,063	－
その他	2,519	2,059
営業外費用合計	5,777	3,574
経常利益	51,983	66,297
特別利益		
固定資産売却益	50	4,514
投資有価証券売却益	40,235	4,238
その他	168	－
特別利益合計	40,453	8,752
特別損失		
固定資産除売却損	751	837
特別退職金	2,662	354
創立記念関連費用	－	941
その他	1,196	522
特別損失合計	4,610	2,656
税金等調整前中間純利益	87,826	72,393
法人税、住民税及び事業税	19,317	15,761
法人税等調整額	7,844	7,080
法人税等合計	27,162	22,842
中間純利益	60,663	49,551
非支配株主に帰属する中間純利益	1,233	2,155
親会社株主に帰属する中間純利益	59,430	47,395

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	60,663	49,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,389	47,839
繰延ヘッジ損益	21	△1,359
為替換算調整勘定	△4,008	2,830
退職給付に係る調整額	△5,240	△8,849
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,540	3,166
その他の包括利益合計	△32,157	43,627
中間包括利益	28,506	93,179
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,056	91,071
非支配株主に係る中間包括利益	1,449	2,107

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	87,826	72,393
減価償却費	23,796	26,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△278
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,553	△15,530
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	254	1,682
持分法による投資損益（△は益）	△5,391	△8,713
のれん償却額	408	1,574
受取利息及び受取配当金	△3,539	△3,797
支払利息	1,194	1,515
投資有価証券売却損益（△は益）	△40,234	△4,238
投資有価証券評価損益（△は益）	801	37
固定資産除売却損益（△は益）	729	△3,654
売上債権の増減額（△は増加）	30,385	3,877
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,274	△22,558
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,379	10,467
その他	7,491	21,292
小計	79,516	80,587
特別退職金の支払額	△3,481	△1,681
法人税等の支払額	△50,757	△6,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,277	72,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△9,268	47,229
有価証券の純増減額（△は増加）	△50,000	－
有形固定資産の取得による支出	△36,012	△31,088
有形固定資産の売却による収入	612	5,212
投資有価証券の取得による支出	△1,027	△586
投資有価証券の売却による収入	49,157	7,478
無形固定資産の取得による支出	△7,229	△6,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,782	－
利息及び配当金の受取額	5,309	5,658
その他	△1,525	△2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,767	24,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,013	△7,649
長期借入れによる収入	1,300	－
長期借入金の返済による支出	△1,162	△1,173
社債の発行による収入	100,000	40,000
自己株式の取得による支出	△23,807	△18,492
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（△は増加）	△1,191	△1,490
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△78
利息の支払額	△600	△1,477
配当金の支払額	△9,934	△9,486
非支配株主への配当金の支払額	△575	△653
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△550	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	90
その他	△3,137	△3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,327	△3,480

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,596	983
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,240	94,570
現金及び現金同等物の期首残高	250,633	243,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	256,879	338,135

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	33,881百万円	35,066百万円
賞与引当金繰入額	7,298　〃	8,151　〃
退職給付費用	△1,641　〃	△3,411　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	270,693百万円	335,345百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13,813　〃	△7,209　〃
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	－　〃	10,000　〃
現金及び現金同等物	256,879　〃	338,135　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	9,937	22	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	7,943	18	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

2024年11月29日及び2025年５月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が23,654百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	9,492	22	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	9,381	22	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

2026年５月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が18,042百万円増加しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スマートコミュニケーション	ライフ&ヘルスケア	エレクトロニクス	合 計		
売上高（注）３						
外部顧客への売上高	356,931	257,987	123,781	738,701	－	738,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,239	132	－	1,371	△1,371	－
計	358,171	258,120	123,781	740,073	△1,371	738,701
セグメント利益	14,784	18,133	26,682	59,600	△12,952	46,648

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スマートコミュニケーション	ライフ&ヘルスケア	エレクトロニクス	合 計		
売上高（注）３						
外部顧客への売上高	355,380	263,677	143,741	762,800	－	762,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	115	－	206	△206	－
計	355,471	263,792	143,741	763,006	△206	762,800
セグメント利益	13,232	23,350	31,938	68,521	△13,267	55,253

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、連結子会社の一部について、経営管理区分の見直しに伴い、「ライフ&ヘルスケア部門」から「スマートコミュニケーション部門」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（セグメント情報）」の売上高に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益		132円94銭	110円49銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	（百万円）	59,430	47,395
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	（百万円）	59,430	47,395
普通株式の期中平均株式数	（千株）	447,041	428,939
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益		132円92銭	110円48銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	（百万円）	△8	△5
（うち関係会社の潜在株式による影響額）	（百万円）	(△8)	(△5)
普通株式増加数	（千株）	－	－

（注）１．前中間連結会計期間の各数値については、持分法適用関連会社の暫定的な会計処理の確定を反映しております。

２．株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間において、359千株です。

３．その他

該当事項はありません。

以　上